

氏名	藤川 雅人		
学位の種類	博士 ( 生涯発達科学 )		
学位記番号	博甲第	9517	号
学位授与年月	令和2年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	特別支援学校（肢体不自由）の教師における理学療法士の活用に関する研究		
主査	川間 健之介	生涯発達科学専攻	教授
副査	山田 実	生涯発達科学専攻	教授
副査	佐島 毅	生涯発達科学専攻	准教授
副査	安藤 隆男	障害科学専攻	教授

## 論文の内容の要旨

藤川雅人氏の論文は、特別支援学校における理学療法士（以下、PT）の活用によって特別支援学校の教員の専門性がどのように変化するかを明らかにしたものである。その要旨は以下のとおりである。

第1章の研究動向では、先行文献118編を①肢体不自由教育と医療職の関係性の変遷、②諸外国における特別支援教育とPT、OT、STの関係、③PT、OT、STの活用の現状の3点から整理している。

第2章は本論文の目的と研究の構成について述べている。本研究は、PTを活用した特別支援学校（肢体不自由）の教師を対象とし、①PTを活用した教師の実践に違いを生じさせている要因を検討する（研究1）、②PTの助言が授業改善に及ぼす影響を検討（研究2）した上で教師が活用するPTの助言の条件を検討する（研究3）、③PTの助言を活用した教師の実践的技量の自己評価を検討する（研究4）とともに、PTを活用したことによる教師の専門性に対する認識及びPTの活用に対する認識を検討する（研究5）、④PTと教師をつなぐコーディネーターの果たすべき役割を検討する（研究6）ことを目的としている。

第3章は研究1であり、PTを活用した教師の実践の構造を明らかにするため、因子分析を行い、「指導の計画・実践・評価・改善」「他教師との指導助言の共通理解や課題・確認事項の明確化」「身体・健康面の分析に基づく指導」「指導計画の見直し」の4因子を抽出している。教師の実践に違いを生じさせている要因として、PTの活用形式は4因子全てに影響していることを示している。

第4章は研究2と研究3で構成され、研究2においてPTの助言が授業改善に及ぼす影響を検討し、教師は助言によって、学習活動の精選や時間配分、指導上の留意点等を見直しをしていることを明らかにした。研究3では、教師がPTの助言を活用するには、助言内容の理由を教師が理解すること、助言に具体的な方法が提示されることが必要であることを示している。

第5章は研究4と研究5で構成され、研究4では、PTの助言を活用した教師の実践的技量の自己評価を検討し、「補装具・自助具の知識と取り扱い方」「運動・動作に関する指導の知識」「運動・動作に関する指導の技術」「指導計画を作成するための知識・技術」「授業力又は実践的指導力」の5項目が向上したと認識しているとしている。研究5では、PTを活用したことによる教師の専門性に対する認識の変化を検討し、当初教師は自らの専門性を低く捉え、活用に対しても受動性や葛藤を抱いていたが、習

得した知識や技能を授業等の場面で応用するなどの経験を通して、活用の有効性を実感し、教師としての役割を認識していくことを示した。

第6章は研究6であり、PTと教師をつなぐコーディネーターの果たすべき役割を検討し、教師との協議や助言の活用の確認、専門用語の活用困難性の低減、教師への個別の指導計画と個別の教育支援計画の見直しの促進、活用の知見を共有する仕組み作りが重要であることを示した。

第7章は、総合考察である。ここでは、教師はPTから習得した知識や技能を授業で適用するだけでなく、自立活動の検討や指導計画の作成といった授業作りの段階において活用していることを考察した。

第8章では本研究の意義について、PTの活用によってどのような教師の専門性が向上するのかを明らかにしたこと、及び助言をするPTに対して学校への介入や学校教育を理解するための知見を提供することができたことを挙げている。

第9章は本研究の限界と課題であり、PTの活用による児童生徒の変容に着目した研究に取り組む必要があること、PT以外のOTやSTにも着目し、職種に応じた教師の専門性向上に関する研究に取り組む必要があることなどについて述べている。

## 審査の結果の要旨

### (批評)

本論文は、PTの活用によって特別支援学校の教員の専門性がどのように変化するのかを明らかにしたものである。特別支援学校の専門性の維持向上のために、近年、外部専門家としてPT等が活用されているが、この専門性がどのように向上したのかを検討した研究は、本論文に含まれる一連の研究のほかに見当たらない。特別支援学校では多職種の導入が進むことが予想されることから、本論文が示した成果は大きな意味を持つと言える。

2020年1月31日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士(生涯発達科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。